

沖縄県名護市長選挙の意味

浅野 一弘

一月十九日、名護市長選挙が実施された。この選挙は、末松文信・元沖縄県議会議員と二期目を狙う稲嶺進・市長との一騎打ちとなった。

選挙での最大の争点は、普天間飛行場移設問題であった。その証左に、琉球新報社と沖縄テレビ放送による世論調査をみると、投票のポイントとして、基地問題をあげる回答が五六・七%を占めたようだ。ちなみに、四年前の市長選挙では、基地問題は一九・〇%でしかなかったという。

では、なぜ、今回の選挙において、基地の問題が注目を集めたのか。この背景として、今回、初めて、移設への賛否が明確にわかれた点を指摘できる。現に、稲嶺市長が「私は『普天間飛行場移設問題に対して、辺野古の海にも陸にも新しい基地はつくらせない』と、『市民の皆様にお約束いたします』と公言していた一方、末松候補は、「辺野古移設は、選挙のひとつとと考えており、県知事が辺野古への移設を判断される際には、これを容認する」としていた。

このように、普天間飛行場の移設をめぐる、対立していた二人であった。だが、最終的には、稲嶺候補が、末松候補を下した。ここで、末松陣営の敗因について考えてみ

たい。一つは、二〇一三年二月一日、同候補を推薦する自民党沖縄県連が、普天間飛行場移設をめぐる公約を変更したことだ。それまで、「普天間飛行場の危険性除去と早期返還・県外移設と固定化阻止に取り組みます」としていた政策を、「普天間飛行場の危険性除去と早期返還・固定化を阻止するため、辺野古移設を含むあらゆる選択肢を排除しない」とした。しかも、政策の変更という重大な事実について、同県連のホームページでは、「米軍普天間飛行場移設に関するこれまでの政策に一部追加をしました」と記しているだけだ。いったん公約によって示された公約が、いとも簡単に変更されてよいのか。これでは、公約ではなく、単なる「口約」といわれても仕方がない。

周知のように、自民党は、国会の場で、「公党に詐欺罪が成立しないのかな。そして、その詐欺のマニフェストで政権をかせぎ取ったじゃないですか、民主党は」などと、「政権交代選挙」時の民主党のマニフェスト（政権公約）を批判してきた。ところが、今回、そうした言葉が全て、自民党自身にはね返ってくるような状況を生み出したのだ。

くわえて、勝敗を左右したもう一つの要因として、投票三日前の石破茂・自民党幹事長

による五〇〇億円の名護振興基金構想を指摘できる。自身のブログに、同幹事長は、「『本土から来る人はカネの話ばかりしている』とのご批判もありますが、私たちはカネで人の心を買えるなどと全く思っておりません」と記した。だが、結局、『沖縄タイムス』の社説は、「札束で有権者の頬を殴るような露骨な利益誘導だ」と、同構想を問題視した。

このように、公約を自民党が遵守しない姿勢や石破幹事長の傲慢な態度が、末松候補を敗北に導いた。にもかかわらず、安倍晋三首相は、選挙後の施政方針演説で、「在日米軍再編については、抑止力を維持しつつ、基地負担の軽減に向けて、全力で進めてまいります」とだけ、述べた。

もちろん、安全保障政策は国の専管事項であり、「選挙結果にとらわれずに、政府は、米軍普天間飛行場の辺野古移設を着実に進めるべきだ」（『読売新聞』）との考えがないわけではない。だが、名護市民が求めているのは、「移設NO」なのである。

かつて、第一次内閣の所信表明演説で、安倍首相は、「地方分権を進めます」と明言した。その首相が、名護市民の民意を黙殺してよいのであろうか。

ちなみに、一月二〇日の『琉球新報』には、「日米両政府は名護市の民主主義と自己決定権を尊重し、辺野古移設を断念すべきだ」との社説が載った。安全保障政策の決定に携わる者は、今一度、こうした声に耳を傾けるべきではなからうか。

△あさの かずひろ・札幌大学法学部教授